

# 国際政治論（二）

清水 良 三

## 目 次

- 一 政治学と主権理論の不可分性
- 二 国際社会における主権的なもの
- 三 国際的合意への「主権性」委託
- 四 国際政治現象の散発性と断続性
- 五 国内政治と国際政治の混交
- 六 国際政治における大国と小国
- 七 ガラスの城理論の幻想性と迷惑性

## 一 政治学と主権理論の不可分性

政治学は必然的に主権理論と結びついている。<sup>①</sup> 学者の中には国際主権という言葉を使用する人がいるけれども、主権とは其の本来の意味において国家主権であり、それが近代主権論の持つ意味合いである。したがって、政治学が国内政治学であって国際政治学でない限り、主権理論は当然の場で当然の権利を主張することが出来た。問題が生ずるのは、主権理論がその儘の形で国際政治学に転用される場合である。

國際社会には国内社会におけると同じような意味における主権は存在しない。もしも同じような意味合いにおける主権が國際社会に存在するとするならば、その國際社会は、もう「國際」社会ではなく、「世界国家」社会である。

國際政治学という学問は、ただの「政治学」ではなく國際政治学である。ただの「政治学」は、古代、中世、近世を通じての長期間の歴史を有する大学問であるが、「國際政治学」の方は比較的最近の学問であって、呼称の華やかさと壮大さに比較して理論の基礎構造には未だ多分に不可解の部分が多い新しい学問である。それは何故かと言えば、政治学には主権理論が付物であるのに、國際社会には主権者がおらないにもかかわらず、政治学という呼称を使用しているからである。そこでは、ごく簡単に社会学と政治学が混同されているように思われる。そこでは國際社会学の發展史というものが殆んど全く見られないのに、既に國際政治学が誕生しているのである。これは奇妙な現象であって、國際政治学の基本問題はこの奇妙な現象の解明によって探求されなければならないであろう。そこで我々は國際政治学が誕生したとされる二〇世紀初頭の國際社会の性質を回顧し、國際社会の構造と機能を明らかにしようとした國際社会学が、何故に國際政治学という呼称を早急に使用するに至ったのかを考えてみようと思う。そうすれば我々はどうしても國際連盟の誕生が國際社会学者に与えた強い新鮮な印象を想起せざるを得ないであろう。これはそれまでの國際社会を支配して来た勢力均衡の原則に代って、集団的安全保障体制というものを樹立しようとした一大実験であって、國際連盟の創設者たちは、この機構に付与した権限に従来の国内政治学でいうところの「主権」と同様なものをみたと思ったのであろう。國際連盟を中心として運営される國際社会に、政府を中心として運営される国内社会と同じようなものをみいだしたと彼らは考え、この國際社会の現象を解明する学問を國際政治学と呼ぶことにほとんど矛盾を感じなかったのであろう（人によってはハーグ國際平和會議に、斯様な感覚をもった人もいたかも知

れないが、國際連盟の創設を國際政治感覺發生の基点と考える方が、より多くの妥当性を持っている理由は、連盟には、常設的な總會や理事会や事務局があり、又、常設國際司法裁判所も設立されたからである。いずれにしろ、政治学と呼ぶ以上、其の學問の取扱う社會には何らかの意味で主權的なものが存在しなければならないことは確かである。

## 二 國際社會における主權的なもの

國際政治学が華やかに開花したのは主として第二次世界大戰後のアメリカにおいてである。このことは大いに注意に値することである。およそ學者は必ず彼をかこんでいる社會環境を背景として其の理論を展開するのが普通である。そして第二次世界大戰後のアメリカには、國際政治学が誕生する充分な土壤があったものと考えられる。それは次のような意味においてである。

アメリカ合衆國は第二次世界大戰後の國際社會において軍事的にも經濟的にも最も強力な國家であつた。當時アメリカは全世界の權力構造の頂点に立っていたのである。ソ連はドイツとの戦鬪で疲れ果てており、英國もフランスも疲れ果てていた。アメリカだけが原爆を保有し、アメリカの軍隊は世界最強であり、アメリカのドルは世界でもっとも強力な通貨であつた。したがって當時の國際社會には、アメリカを頂点とする權力のヒエラルヒーが自然な形で出来上つていたのであつて、こういう權力構造の頂点にいたアメリカ政府の決定は、單に國內社會において主權的であつたばかりでなく、國際社會においても主權的な様相を多く持つていたのである。かくて、このような立場にあるア

メリカ合衆国のおかれている國際的狀況を分析するアメリカの國際社会学者たちは、自己の所屬する国家であるアメリカ合衆国の權力狀況を、「主權的なもの」として把握することを當然のこととしたのであつて、こういう偶然の狀況の中で、アメリカ國際社会学はアメリカ國際政治学となつたのである。

だが軍事的・經濟的な意味でのアメリカの國際的主權は、其の後のソ連の原爆保有によつてまず軍事的な意味合いで崩れて來た。又、一九四七年のトルーマン・ドクトリンの發表以降は、國際社会におけるアメリカの指導權は自由主義陣營の範圍内のみに限定されて來たが、たとえ、ソ連やソ連圏諸國が其の勢力的支配下から散逸しても、殘存國際社会におけるアメリカの支配權は其の儘殘存しているから、アメリカ國際政治学の成立基盤が、ソ連圏の脱退によつて崩壞したとは言い難い。しかし、其の後の年月の經過の中で、自由主義陣營に所屬する諸國も次第に經濟的に復興し、軍事的にも独自の戰力を保持すると共に中には核兵器を保有する國家もでてくるようになり、アメリカを頂点とした自由主義陣營内での霸制構造も次第に分權化して來たのである。又、アメリカ軍が南ベトナムを捨てて全ベトナムを共產主義者に手渡して以來、自由主義陣營内におけるアメリカをトップとする權力構造は崩壞して來ている。かくて第二次世界大戰直後の國際社会構造を背景とした國際政治学は、從來とは違つた意味での國際社会における主權的なものの追求をしなければならない立場に迫り込まれて來たのである。

米國を中心とした自由主義陣營が、米國のみのトップ構造から脱却して、何かこれに代るべき主權的なものを求めるとしても、英國がこれに代ることも出来ないし、フランスがこれに代ることも出来ない。西ドイツやイタリーや日本に至つては、なおさらのことである。したがつて、新しいヒュルヒューは、どこかの單一の國をトップとするのではなく、國際的な合意にもとづく何らかの機關に「主權的なもの」を委託し、其の國際的機關をトップ構造として新し

いヒエラルヒーを構成しなければならない。そのような国際機関として、既に国際連合が存在するが、国際連合は米ソの対立が明確な分野においては機能し得なくなつて来ており、しかも自由主義陣営内のみにおいての新しいヒエラルヒーの再構造の頂点にこれを利用することは、国際連合の普遍性を否定して、これとは別に、第二の国連を構成するような形になるから、国際連合を自由主義陣営内のみヒエラルヒーの再構成に利用することは出来ない。しからば新しいヒエラルヒーはどのような機関をトップとして構成されなければならないのであろうか。

### 三 国際的合意への「主権性」委託

恒久的な国際機関を自由主義陣営内で新しく造成し、その国際機関の決定を諸国が遵守すれば、一応そこに主権的なものが措定されることになるが、其の場合の国際機関の決定の遵守・不遵守が各国の自由意志にまかされている限り、其の国際機関のもつ「主権性」は、散発的・断続的なもので、そういう機関を主権的な機関と呼べるかどうか疑問であらう。しかもそのような国際機関を自由主義陣営内のみで造成すれば、それは国際連合の存在を否認するような形となり、普遍的な国際機構にかけた人類の夢を自由主義陣営の側から否認することになるであらう。したがつて、米国を頂点とした自由主義陣営内のヒエラルヒーが崩壊したからと言って、恒久的な国際機関を自由主義陣営内に設立してこれに主権性を付与することは好ましくない。したがつて、そういうものを設立せず、自由主義陣営内の諸国がバラバラに独立的立場において国際社会において活動すれば、自由主義圏内において「主権性」をもった機関又は国家は存せず、それらの諸国が個々バラバラに活動する現象は社会現象ではあり得ても政治現象とはいひ難い。

いろいろな政治用語集にアナキズムについての解説があるが、政治用語としてのアナキズムは、それ自身が矛盾している。主権的なものの存在を否認すれば政治は政治でなくなり、そこにはただ裸の社会又は自然の社会が存在するだけである（かりにアナキズムが想定しているものがブルジョアジーの政府構造に対する反逆であり、アナキストが理想とするプロレタリアートの独裁あるいは其の他の何らかの新しい社会集団の独裁を実施するための準備であると考えれば、彼らはアナキストではなく、彼らは、従来と違った主権者を追求しているに過ぎない）。

かくて自由主義陣営内で米国の主権性が崩壊したにもかかわらず、なお其処にたんなる国際社会ではなく国際政治（社会）があるとすれば、それはまず第一に先進国首脳会議によって代表される諸国の責任者による政策会議であり、第二にはNATOによって代表される多数国間の軍事同盟条約であり、第三には日米安全保障条約による日米の關係の存在によって例示される二国間の同盟体制であり、第四に其の他の自由主義諸国同志の同盟提携關係であり、第五に、E C的な經濟集約關係であらう。

#### 四 國際政治現象の散発性と断続性

「先進国首脳会議」は自由主義陣営を代表する六乃至七ヶ国の代表が、期間中の世界政治經濟の諸問題について討議検討すると共に、それに対応する総合的な政策方針を共同の努力の対象として採択して解散するものであるが、其処で採択される政策方針については、各国代表が、夫々の国の首相又は総理大臣として国内的には最高の地位にあるため、彼らが協議決定した政策方針は夫々の国の政府の其の後の努力目標として指示され、夫々の国の事情が許す範

圈内において実行されて行く。従つてこの會議の討議内容は、各国政府の其の後の政策決定に反映せざるを得ないという意味合いにおいて、この會議は自由主義陣營を代表する六乃至七ヶ国の國際關係を政治的なものに転化し得る素質を備えていると云ふことが出来る。一時的かつ斷続的なものとはいへ、この會議は一種の「主權性」を保持するのである。但しこの主權性は散発的・斷続的なものであつて、国内政治におけるような恒久性と斷続性をもたない。また国内政治における主權は、裁判權と行政權と立法權を保持するから、政府の決定は議會立法を通じて実施しようとするれば裁判所の判決と同じように確實に実行される。ところが國際政治における主權は、たまたま二ヶ国間又は二ヶ国以上の複數国間において何らかの約束がなされ、その約束が実行されている期間に於てのみ、其の存在性が事後的に確証されるのである。この場合、自由主義陣營の奉仕する自由主義という價值体系に対する尊敬心がある限り、同じ價值体系を保持するために彼らが約束した事項は、彼らの代表する夫々の国内事情が許す限りこれを遵守されるであらうからその範圍内において、この約束事項は彼らを支配することになる。主權者は被治者を支配するから主權的なのである。そこで、或る約束に諸国が支配されれば、その約束は主權的な力を持つことになる。この意味において國際的な約束は國際社会において主權的な力を持つということが言えよう。ただし国内政治における主權は、法律を施行するにあつて強制的であり、違反者を追求して何らかの形で彼らに法律違反の償いをさせるまで活動を停止することはないのである。國際社会における約束はそれほどの追求力を持たず、かりにたとへば「先進国首脳會議」で約束した事項のうちどれかを、或る一国が其の国の国内事情を理由として実行することをやめても、他の各国はこれを黙認して其の約束違反を追求することはないであらう。しかし、まったく実行不可能なことを約束することはあり得ないから其の約束を実行するための努力を或る程度実行する。そしてやがて其の実行が不可能になったところで

約束の実行は停止される。そして次の先進国首脳会議様式の國際會議においては、又新しく色々な約束がなされるであらう。かくてかかる國際會議によつて為される諸約束は夫々の国の事情に應じて実行可能な範圍まで実行されてやがて放置される。一方前回の會議と今回の會議の間に生じた色々な問題について、また新しく議題が提起され、いくつかの問題について約束がなされる。そして其これらの約束のあるものは実行され、あるものは多少の努力が為されたのち立ち消えとなつて行く。國際政治現象の散発性と断続性とは、このことを言うのである。先に述べたような理由で、「國際的約束の主權性」という表現をすれば、この主權性は諸国が其の約束を遵守する限りに於いて存在する。そして其の範圍内において其の国数の國際政治は存在することになる。國際會議を開催せず、また國際會議をひらくことはひらいても其処で約束した事項を実行せず、具体的な個々の問題については、相互に交換している外交使節と其の国の外交当局者との接衝によつてこれを解決して行くという方法を諸国が採用した場合、國際政治は二国間單位のものとなるが、そこにおいても此の政治現象は散発的であり断続的である。

## 五 国内政治と國際政治の混交

どの国の政府も外国との關係を処理するための部局をもっている。そして民主主義の普及している国の國民は、誰でも自国の對外關係について發言する機会を与えられている。そこで或る一定期間、或る政策方針をもった政府が存続するとして、其の政府の存続期間中、被治者の立場にある國民が政府に向つて其の国の對外關係について色々な意見を開陳すると、政府がそれらの意見を吸収する現象を、コンピュータ用語を使用して「入力（インプット）」と表



現し、次に政府がこれらの意見を咀嚼してあたらしく政策を打ち出す現象をアウトプット（出力）と表現し、打ち出された政策が、世間に流れて、やがてそれが再び「入力」の過程にまで帰って来る現象をフィードバックと称して、対外関係についての一般国民の意見が、このコンピュータ図面においてどのような形を経て、政府の政策に反映していくかをわかりやすく示している学者がいる。<sup>②</sup>この図面は別に入力<sup>③</sup>の過程にあらわれる意見を対外関係についての国民の意見に限っている訳ではないので、国内問題についての国民の意見が「入力」の過程へ入り込んで行くことも可能である。そして、我々が注意する必要があることは、この入力過程へ入り込んで行く実体的意見が、其の国の対外関係についての意見である場合、その入力の過程は国際政治学の範囲の中に入るのかどうかということである。私見によれば、この入力と出力を担当する政治システムが国内の政治システムである場合には、入力・出力の過程で論ぜられる具体的問題が国際関係に関することであっても、それは国内政治学の範囲に入る。この政治システムが国際的政治システムである場合には国際政治学の範囲内に入ることである。但し、このシステムが国際政治システムである場合には、「出力」のエネルギーは国内政治システムの場合よりも遙かに弱まるか、分裂化することに注意しなければならない。デイヴィッド・イーストンはこの出力の作用を分析して「価値の権威的分配」であるとしているが、ここでいわれている「権威的分配」を可能ならしめるものは国家の主権である。したがって此の政治システムが国際政治システムである場合には、出力作用の内容は価値の権威的分配とはならず、価値の随意的分配となる場合が多いということである。

たとえば日本の国会でいわゆる北方領土問題が論議され、北方領土問題解決への意欲を国民に浸透させるための運動案が可決されたとしても、それが国際政治システムにインプットされない限り、それは日本の国内政治の問題であ

つて、國際政治の問題ではない。ところが憲章一〇七条の規定があるにもかかわらず、日本の北方領土問題について國連總会が論議をし、何らかの決議を採択することが、かりにあるとするならば、それは國際政治の問題なのである。難民の救済問題について日本の外務大臣が日本の国会で演説したとしても、それが國際政治システムにインプットされない限り、ファンクションの面からいえば、それは日本の国内政治の問題である。同じ難民の救済問題について日本の外務大臣が國連總会で演説すれば、ファンクションの面からみて、それは國際政治の問題である。或る国家の對外政治と或る国家を含んだ國際政治とは、出来る限り区別されなければならない。さもないければ、國際政治学の分野はやたらに拡大し、國際という名の付く問題を討議すれば、なんでも國際政治学であるということになり兼ねない。長期的にみれば勿論両者は混交する場合が多いであろう。或る国の外務大臣の国会における外交演説は、最初のうちは其の国の對外政策として、對外的に表明されるに過ぎないが、やがて其の政策によつて影響を蒙る諸国の外交当局者や国民からの反応を生み、國際政治の現象へと転化して来る場合もあるであろう。然し演説が演説として何らの反響も生まず、諸外国から何らの反作用もない場合もある。特に小国の外務大臣の演説、あるいは国内の別派の政治勢力下の圧力下におかれている外務大臣の演説などでは、後者の場合が屢々みられるのであつて、そのような場合は彼らの演説は彼らの国の對外政治の一態様であるとして、これを國際政治学の対象から排除しなければならぬであらう。もしもそれらですべて扱わなくてはならぬとすれば、我々はやがては或る一小国の多数政党のうちの一政党の「國際部長」の「國際」問題についての演説までも國際政治学の素材としてとり上げなければならなくなり、ついには國際政治学は取扱うべき素材の量が多さと重さにつぶされてしまふであらう。何人も國際政治について語り発言することが出来る。しかし其の発言や意見はすべてが國際政治学の対象となる訳ではない。國際政治学が研究の対

象とするのは、二ヶ国間あるいは二ヶ国以上の複数国間において具体的な影響力を持った事実であり、其の影響は相互的なものであることを理想とする。

## 六 国際政治における大国と小国

小国の外交政策と大国の外交政策は、其の影響力の大きさの点で大いに異なっている。小国は国際連合総会におけるような機関においては多数決原理に頼って大きな影響力を行使出来るけれども、個々バラバラの立場で国際政治に大きな影響力を及ぼすことは出来ない。大国の勢力争いの材料に使用されることを覚悟の上でタレイランのように立振舞えば、それ相應の影響力を行使出来るであろうが、それとても自ら限界があつて、とても多数決原理の上に立つロビー外交のようにはいかない。影響力が小さいということは、国際政治の分野において相互的な影響力を持つ事実の構成に参加する機会が少ないということである。相互的な影響力を持つ事実の構成に参加する機会が少なければ、その裏面の現象として現出するであろうことは、大国から小国への影響が現出する機会が多いということである。それは、「力」の流れであつて政策立案者の好悪感情とは別個のものである。この「力」は、大国の側から小国の側へ流入するもので、そのため小国の外交政策は自主性を失なつて行く。外交政策に自主性がなければ、其の小国は関連する大国への従属關係に、無意識的にひきこまれて行くであろう。外面的な公式關係として主従關係が存在しなくても、實質上従属關係にある国家は、沢山ある。特に核兵器時代、自由主義・共產主義併立共存時代においてこの傾向が強くなつて來ている。米ソ兩國の巨大な核兵器戦力に対抗し得る国家はいまのところ見当たらないところへ、さらに

両国は自由主義・共產主義の代表国家であるところから、世界は自由主義国家群と共產主義国家群に分れようとする傾向をもつて来ている。この傾向は特に自由主義陣営内においては決してすべての人に喜ばれている現象ではない。なぜならば、画一化されることや統一化されることは、自由主義そのものの伝統に背離するからである。

自由な独立国家は他国の支配下に入ること、他国との従属関係に入ることを決して希望しない。しかもこの自由をまもるために、自由な国家が連合してこの自由が制限されるような規約体に入らなければ、この自由を守護することが出来ないといふれば、その原因は一体、何なのであらうか。それは世界を社会主義的な共和国に統一するまでは、決して其の社会主義革命方針を放棄することはないところの、ソ連を中心とした共產主義志向の社会主義運動に対する警戒心であらう。国内における自由主義の歴史をみれば、自由主義の統制化（自由を実現するための自由の自己統制）はそれほど珍らしい現象ではない。<sup>④</sup> 國際社会を構成する諸国が夫々全く独立的な存在として、自由に自己主張することが出来、多種多様な国家が夫々異なった独自の文化様式を実現していけば、國際社会は相互刺戟・相互浸透的に益々多彩な文化様式を保有するようになり、地球の繁栄は約束されるが、ソ連式共產主義、あるいはアメリカ的自由主義にぬりつぶされるようなことは、文化様式の統制化・画一化であり、自由主義本来の目的に背反する。軍勢力・経済力の大小に関係なく、夫々の独立国は他国からの干渉を排除して独立的な進路を歩むことが一番望ましい。ところが第二次世界大戦後そういう進路を選ぶことが小国にとって非常にむづかしくなつて来た。そしてその大きな原因として核兵器の存在が考えられる。大国と小国の区別は、核兵器を保有するかしないかによつて非常に明瞭化して来ている。小国も大国の援助のもとに核兵器を持つことは可能であるが、大国はこの援助をしようとせず、小国もまたこれを喜ばない。それはこの兵器の持つ途徹もなく大きな破壊力が原因である。現在、米ソ両国の持つ核弾頭の

数だけでも、地球上の主要国の居住可能地域を全部破壊するのに充分である。しかも一発の持つ破壊力の範囲が、国<sup>⑤</sup>によっては国境の範囲をこえてしまうから、他国を破壊することは自国を破壊することにつながり、従来の戦争における戦勝国と戦敗国の区別がなくなってくる。しかも核兵器にとっては実際に使用するというよりも、むしろ保有することが相手に与える恐怖心、それによって生ずる相手の核兵器使用意図への抑止力が重要なのである。そして必要と思われるような数の核兵器を保持しながら、しかも敵対陣営の保有数の増大に応じて更にこれを増加していくことなどは、其の費用の点からみても、到底小国の為し得るところではない。かくて小国は大国の核の傘に入ることによってこの余計な負担から免れようとするのである。

さて、このようにして、かりにA国とB国の間に自由主義の哲学について共通な面があり、Aが大国であってBが小国であると仮定する。そしてAが核兵器を保有し、Bが核兵器を保有せずとすれば、Bは核戦争が開始されないことが百パーセント保証されている限り、A国との間の国際関係において、両国の主権平等、平等互恵を主張することが出来るが、A国に対抗するどこかの国が核兵器を保持している限り、核戦争の開始が百パーセント無いことは決して保証されないから、B国は何パーセントか残存しているあり得べき核戦争の場合においては、補助的な戦闘能力以外に戦争能力を持たず、もっぱらA国の核戦力に依存することになる。これは何を意味するかといえば、生か死かの問題においてはBはAに全面的に依存するということである。この関係は、従属関係である。かくて国際政治における大国と小国との関係においては、この両国の間に自由と平等の関係が存在することは非常に難しくなっている。核兵器が未だ存在せず、伝統的な兵器のみが使用されていた時代においては、大国と小国の軍隊が戦場において対決することがあっても、或いは軍司令官の作戦の優劣、兵士たちの士気の昂揚あるいは沈滞などを原因として、必

⑥ ずしも小国の軍隊が敗北するということは決まっていなかった。ところが現在のような核兵器時代において、大国が核兵器を持ち、小国が核兵器を持っていない場合、かりに両国の間に戦争が起きたとして、大国が核兵器を使用することを辞さない限り、小国が勝つことは決してあり得ない。小国は大国との間に平和関係を保つか、或いは滅亡してしまふ以外に選択の道はない。そしてこの平和関係において大国と小国との間に相互不干渉、独立平等の関係があるのは、生死の問題がかかわりあつてこない時間帯においてのみである。大国と小国との関係を二種類に分け、一つは友好関係、一つは対立抗争関係にあつたとする。其のいずれの場合においても生死の問題がかかわり合つて来る時間帯においては、小国は大国に対して従属する。生死の問題がかかわり合つて来ない時間帯においてはどうかといえば、その場合でも重要な国際政治問題においては、友好関係にある場合においても小国は大国に「従属」し、対立抗争関係にある場合には、非従属・独立の関係が存在する。

逆のように思われるこの点について少し説明を加えておこう。いまここに、世界が自由主義志向陣営と共産主義志向の陣営に分裂しているとする。かりにA国という大国とB国という小国が自由主義志向陣営に所属しているとする。A・B両国は自由主義志向という共通の基盤の上にあつて友好関係にありながら、Aは核兵器を保有しBは核兵器を持っていない。共産主義志向陣営にある核保有の大国CがA国と対立抗争関係にある。AとCとの間に生死の問題がかかわり合つて来る紛争が発生すれば、BはAの戦力に依存せざるを得ないから、BはAに従属する。AとCは対立抗争の関係にありながら、両者の間に生死のかかり合つて来る問題が存在しない場合でも、BはいつまたAとCの間に生死にかかわり合いのある紛争が発生するかも知らず、その場合BはAの核戦力に依存せざるを得ないから、そういう時間帯においても、Bは予約的な意味合いにおいてAに従属せざるを得ない。ところがBはAとCとの関係

が対立抗争はしているけれども、いわゆる競争的共存の時期にあつて戦争の危機感がない場合には、BはCに対する関係においては、非従属・独立の立場を保持することが出来る。AとCとの間に生死にかかわる問題が発生した場合におけるBのCに対する関係は、やはり非従属・独立であるが、AがCとの戦争に敗北した場合には、BはCに従属する。したがつてBとA・Cとの関係を概括すれば、BはAに対して重要な国際政治問題においては常に従属、Cに対してはA・C関係が競争的共存の関係にある時間帯においては非従属・独立関係を保持することが出来る。A・Cが戦争状態に入った時には、AがCに勝てば非従属・独立の関係、AがCに負ければ従属関係となる。したがつてBは予想される五つの場面において五分の三強が従属関係におかれる訳である。これを表示する。

平時

B 対 A 関係

従属

B 対 C 関係

独立

戦時

B 対 A 関係

従属

B 対 C 関係

(1) 独立  
(2) 従属

## 七 ガラスの城理論の幻想性と迷惑性

非核保有の小国の国内で核装備に対する反対運動が行なわれる場合がある。彼らの構想によると近隣の大国が核兵器を保有している場合、小国が核兵器を保有すると、かえつて核保有国を刺戟し、彼らに核戦争を行なわせる理由付

になるというのである。この論法からいけば通常の兵器といえども保有しない方が安全であるということになる。兵器を備蓄して戦争に備えれば、それは隣の対抗国その他の軍備をととのえた第三国を刺戟して彼らに戦争を行なわせる口実になる。したがって核兵器は勿論、通常の兵器さえ、これを保持しない方が安全であろうという論法である。言うならばそれはガラスの城の理論である。周囲からみた場合、ガラスの城は美しく透明であり、こわれ易い。こういう理論が非核保有の小国内で通用する理由は何であろうか。われわれはここで説明の便宜上、非核保有の小国の例として日本をとりあげることとする。日本においてこの理論が通用する第一の理由としては、日本が第二次世界大戦で敗北し、連合国に降伏して武装を解除されたという客観的事実がある。連合国は日本軍の武装を解体し、日本に以降の再軍備を許すまいと決意して、其の決意のもとに占領政策を実施し、また、日本国の憲法は第九条において戦争を放棄した。戦力を持つとすれば持つことが出来る状況、再軍備をしようとすれば出来る状況の中で、軍備を持たないことを宣言する、あるいは戦力を保持しないことを宣言するのならば、それは自主性のある決定であると言えるが、持とうとしても持てない状況の中で、持たないことを宣言することは自主性のある決定とはいえないのである。それはただ日本を非武装化しようとする他国の意図を、日本が呑み込んだに過ぎない。他律的・他動的に出来あがっている事実を、あたかも自律的に自らの意志でもたらしたかの如く表現しているに過ぎない。敗戦の結果、軍備を撤廃されて軍備を持つとしても持てないのに、あたかも自分の意志で世界平和のために軍備を放棄したと言っているに過ぎず、周囲から押しつけられたガラスの城の理論をオームのように繰り返しているに過ぎない。周囲がこの理論を押しつけようとしている限りにおいて、この理論を日本国内で説くことは容易である。

ところが米ソの蜜月の時代が終って、冷戦の時期になると、周囲の状況が変わって来て、日本国土に限って自衛隊に



よる防衛活動を認めようとする意見が出て来る。すると其の意見にしたがつて日本は自衛隊を持つようになった。自衛隊の前身である国家警察予備隊の設置も自律的決定ではなくて他律的な決定である。<sup>⑦</sup>かくて日本人は第二次世界大戦における敗戦の結果、非軍備・不戦という他律的決定と、自衛隊保持、自衛のための戦争の承認という他律的決定という二つの他律的決定を、あたかも自律的決定の如く思い込みながら生きて来ている。もしも日本が本当に独立国であるならば、あるいは本当に独立国であるうとするならば、非武装・不戦の政策にしろ、再軍備・自衛戦肯定の政策にしろ、戦勝国側からの影響や圧力によって他律的に決定するのではなく、自らの意志と自らの判断にしたがつて自主独立の立場からこれを決定しなければならないのではないであらうか。

ガラスの城の中に住んで平和を祈願していれば、誰もこの城を破壊しようとはしないと考えることは、幻想的で魅惑的であるが、それは、邪惡な意図を持つ第三者に対しては通用しないから、この理論を固持しようとするならば、邪惡な第三者の侵略を受けた場合の自国の滅亡あるいは従属化・衛星国化を、黙認することについて、あらかじめ国民のコンセンサスを得ておかねばならない。ところが、自国の文明に愛着と尊敬心を持つ国民は、そのような状況を黙認することは出来ないであらう。<sup>⑧</sup>さすれば軍事小国に残されている道は自ら明瞭であるように思える。但しそこで予想される二つの進路のうちの一つを採用した場合の巨大な経済的負担に、日本経済が堪えられるのかどうかの問題は本論の対象外である。

## 注

⑦ A. R. Lord, *The Principles of Politics*, Oxford, 1926, p. 26, p. 65, p. 66~p. 152. William Christie Macleod, *The Origin and History of Politics*, New York, 1931, p. 12~p. 14, p. 107, p. 368. Harold J. Laski, *A Grammar of*

- Politics, London, 1937, pp. 50, 55, 64, 271, 662. George E. G. Catlin, A Study of the Principles of Politics, London, 1930, p. 391 ~ p. 395. George H. Sabine, A History of Political Theory, New York, 1937, pp. 232, 272 ~ 273, 276 ~ 277, 283, 300 ~ 301, 311, 325 ~ 326, 331 ~ 335, 372 ~ 373, 392, 455, 489, 536, 537, 589, 592, 651, 654 ~ 655. Phyllis Doyle, A History of Political Thought, London, 1933, pp. 108, 119, 125, 133, 154 ~ 157, 157, 167, 168, 187, 193, 204, 213, 227, 232, 236, 237, 258, 271, 272, 274, 290, 294, 295. Raymond Garfield Gettell, Readings in Political Science, New York, 1911, pp. 127 ~ 128, 129, 130, 131, 132, 134 ~ 145, 151, 203, 505, 506. Robert H. Murray, The History of Political Science from Plato to the Present, Cambridge, 1926, pp. 84, 101, 141, 141 ~ 142, 160, 181 ~ 186, 193 ~ 195, 210 ~ 212, 225, 249 ~ 250, 275 ~ 276, 332, 333, 388 ~ 389. James N. Rosenau, The Study of Political Adaptation, London, 1981, pp. 25, 28, 32, 89, 90, 110.
- ② Michael A. Weinstein, Systematic Political Theory, Columbus, Ohio, 1971, pp. 12 ~ 23. 吉村正監訳、行動科学派の政治理論、東海大学出版会、一九七三年、二四頁 ~ 四三頁。
- ③ Michael A. Weinstein, op. cit., p. 19. 吉村正、同右書、三八頁。
- ④ John Dewey, Liberalism and Social Action, Capricorn Books, New York, 1963, pp. 1 ~ 27.
- ⑤ 國際戰略研究所編、世界の軍事情勢、朝雲新聞社、昭和五六年、三二頁、三三頁。
- ⑥ 例えば、明治三十七年・三十八年の日露戦争における大ロシアの敗北、一九三九年十一月から一九四〇年春に至るまでのフィンランド軍の大国ソ連軍に対する善戦、一九五四年三月から五月にかけてのヴェトナム軍のディエンビエンフー攻撃と大国フランス軍の降伏。
- ⑦ 佐瀬稔、自衛隊の三十年戦争、講談社、昭和五五年、二九頁。老川祥一、自衛隊の秘密、潮文社、昭和五六年、九八、一〇〇、一〇一、一〇三、一〇五頁。教育社編、防衛庁・教育社、一九七九年、三三頁 ~ 四五頁
- ⑧ この件に関し、ジョージ・カトリンは、前掲、政治学原理研究の中で、三九四頁から三九五頁にかけて次のように述べている。「国家は文明それ自身ではない。だが文明の価値を保護し得るか否かは国家に依存している。そして此の文明の保護という高い使命の名において、国家が自らを他に譲渡すること、国家の利益を犠牲にすること、その道徳的信頼性を排棄することは許されることではない。」